

令和3年度福井県計画に関する 事後評価

令和4年8月
福井県

3. 事業の実施状況

令和3年度福井県計画に規定した事業について、令和3年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 No. 1 (医療分)】 地域包括ケア病院等整備事業	【総事業費】 576,540千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	尾崎病院、野村内科医院等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量 1,131床(2,646床-1,515床) R3年度回復期病床整備量:25床</p>	
事業の内容(当初計画)	回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期病床を充実する医療機関数:2機関等	
アウトプット指標(達成値)	回復期病床を充実する医療機関数:2機関 病床を削減する医療機関数:4機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた(2021.7.1病床機能報告) 一般・療養病床が前年度に比べ▲177床(9,059→8,882)削減された。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための病棟整備や在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院・診療所の再編等に併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。</p>	

その他	(年度別基金活用実績) 288,270 千円
-----	---------------------------

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 No. 3 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための支援	【総事業費】 126,145 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床や人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。そのため、回復期の整備や外来機能の強化とそれらを担う人材を一体的に整備・確保することが機能分化、回復期等の充実には必要不可欠である。</p> <p>【30度病床機能報告による回復期病床】 福井・坂井 838 床 奥越 60 床 丹南 408 床 嶺南 234 床</p> <p>アウトカム指標：回復期病床 2015 年：1,032 床 →2025 年：2,646 床</p>	
事業の内容（当初計画）	アウトカム指標：回復期病床 2015 年：1,032 床 →2025 年：2,646 床 R3 年度回復期病床整備量：25 床	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 10 施設 医療機関への医師派遣数：13 人	
アウトプット指標（達成値）	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期（地域包括ケア）等を担う医療機関等に必要不可欠な医師（総合診療医、救急、内科医、精神科等）が地域に確保され、必要な回復期病床が整備された。	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた（2021.7.1 病床機能報告） 一般・療養病床が前年度に比べ▲177 床（9,059→8,882）削減された。</p> <p>（1）事業の有効性 医療機関や県民に対し、医療機関の役割分担と連携を推進するための協議会や説明会を実施できた。</p> <p>（2）事業の効率性 医療機関や県民に対し、医療機関の役割分担と連携を推進するための普及啓発を効率よく実施できている。</p>	
その他	<p>（年度別基金活用実績） R3：126,145 千円</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 4】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 19,739 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は2,439人と死亡者数全体9,228人の26.4%にのぼっており、昭和55年以来死因の第1位を占めている。</p> <p>※厚生労働省「人口動態調査」(H29) 高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。また、がんの早期発見、早期治療のための取り組みを進めるため、一般医療機関や市町とがん診療拠点病院の連携を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：高度急性期病床 2015年:1,388床 → 2025年:735床</p>	
事業の内容（当初計画）	医療技術の進歩に対応した医療機器を、がん診療連携拠点病院に集中して整備。また地域の乳がん等検診機器のデジタル化を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機器を整備する機関:2 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	医療機器を整備する機関：2 病院	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた（2020.7.1病床機能報告） 回復期病床が前年度に比べ13床（1,764→1,777）増加した。 一般・療養病床が前年度に比べ▲216床（9,275→9,059）削減された。</p>	
	<p>（1）事業の有効性 放射線や病理医、その他がん診療に係る医師等の育成のために、剖検、組織診、細胞診などの症例検討や診療の研修に必要な設備を整備し、研修の充実を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 がん診療連携拠点病院に必要な設備を整備することにより、臨床研修医等を効率よく育成することが可能となった。</p>	
その他	（年度別基金活用実績）	

	R3:19,739 千円
--	--------------

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 NO. 5 (医療分)】 周産期等医療体制強化事業	【総事業費】 209,811 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	周産期を担う医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内では小児科医や産科医の確保が課題であり、安定した周産期医療等の確保を図るため、当該分野の高度急性期等においても医療機能の分化や集約化を行うことが求められている。また、特に担い手の少ない分野においては、県内で受診を行えず、患者が県外に流出している状況であり、県内の周産期等提供体制の充実が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標: 高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県内の周産期等医療体制の今後のあり方の検討とロードマップの作成</p> <p>周産期等分野の集約化に向けた調査</p> <p>※令和2～3年度は不妊治療分野(今後、分野を広めていく)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	周産期等医療体制の今後のあり方と集約化に向けたロードマップの作成	
アウトプット指標 (達成値)	周産期等医療体制の今後のあり方の検討とロードマップの作成	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 県内で安心して不妊治療を受けられるよう、不妊治療中核施設を開設した。</p> <p>(2) 事業の効率性 不妊治療中核施設を設置し、他診療課との連携が必要な患者への対応や高度な治療、医師等の人材育成を行うことで、県内の不妊治療を担う人材の確保や、県内の不妊治療提供施設との治療協力を行う体制整備につながる。</p> <p>県外生殖医療施設や妊活中の男女(104名)への需要調査(インタビュー調査等)を行うことで、患者ニーズに応じた事業実施を実現。</p>	

その他	(年度別基金活用実績) R3:209,811 千円
-----	------------------------------

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 NO.6 (医療分)】 在宅人工呼吸器電源確保事業	【総事業費】 937 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想においては、現在、病床を利用している患者層の一部を在宅医療等へ移行することを進めることとしており、在宅医療を利用する患者やその家族が安心して医療を受けられる環境を整備する必要があります。 特に在宅で人工呼吸器を使用している患者は非常時に使用できなくなるのではないかと不安を抱えているため、在宅における災害時の電源確保が必要である。	
	アウトカム指標:在宅医療(訪問看護)の利用者数の15%増 (H28:5,200人 → R7:6,000人) R元実績:6,366人 R3目標:利用者数6,000人以上の維持	
	事業の内容(当初計画)	
アウトプット指標(当初の目標値)	在宅において人工呼吸器等の電源を使用する医療機器を常時利用している患者に対し簡易自家発電装置等の購入費を支援	
アウトプット指標(達成値)	非常時の電源を確保した在宅患者数:15人	
事業の有効性・効率性	非常時の電源を確保した在宅患者数:5人	
	観察できた 在宅医療の利用者数 R元 6,366人 → R3:6,936人 (1) 事業の有効性 非常時の電源を確保することで、安心して在宅医療を受けられる体制整備ができた。 (2) 事業の効率性 在宅で患者が安心して人工呼吸器等を利用するための災害時の電源確保を行うことで、在宅医療の利用者数増加につながる。	
その他	(年度別基金活用実績) R3:937千円	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 No.7(医療分)】 地域医療構想促進事業	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を推進していくためには、医療機関の機能分化を進めていく必要があるが、医療圏ごとの協議に加え、高度急性期、急性期、回復期、慢性期ごとの役割分担や機能分化を進めていくことが重要である。また、住民に対しても医療機関のかかり方をはじめ、地域医療構想の必要性について理解を深めていく必要がある。</p> <p>回復期病床 2017年:1,378床 →2025年:2,646床 R3年度回復期病床整備量:25床</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内主要病院による協議会の開催</p> <p>医療機関の役割分担と連携を推進するため、医療従事者に対する説明会の開催や医療の上手なかかり方に関する住民対象の普及啓発を実施</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催:3回</p> <p>市民公開講座等の県民向け説明会:2回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催:3回</p> <p>市民公開講座等の県民向け説明会:1回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた（2019.7.1病床機能報告）</p> <p>回復期病床が前年度に比べ224床（1,540→1,764）増加した。</p> <p>一般・療養病床が前年度に比べ▲222床（9,497→9,275）削減された。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>医療機関や県民に対し、医療機関の役割分担と連携を推進するための協議会や説明会を実施できた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医療機関や県民に対し、医療機関の役割分担と連携を推進するための普及啓発を効率よく実施できている。</p>	
その他	<p>（年度別基金活用実績）</p> <p>R3:900千円</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【事業 No.8(医療分)】 救急搬送強化支援事業	【総事業費】 4,666 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、丹南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院、医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の心疾患による死亡率(10 万人当たり死亡者数)は 205.0 人で、全国平均 167.9 人を上回っている。※厚生労働省「人口動態調査」(R1)</p> <p>発症から血行再開までの時間が短いほど、治療の有効性が高く、短時間に治療を開始した場合に死亡率が低くなるため、医療の高度化に対応し、治療向上を図るためには、高度急性期の集約と治療開始までの時間を短縮する必要がある。また、医療機関の機能分化を進めるためには、医療機関相互の連携を強化する必要がある。</p> <p>【心筋梗塞の事例で救急車到着から心臓の血流再開までの平均所要時間】 県立病院 75 分、済生会病院 87 分、赤十字病院 78 分、 福井大学病院 81 分、循環器 42 分、小浜 119 分 (元年度実績)</p> <p>回復期病床 2017 年:1,378 床 →2025 年:2,646 床 R3年度回復期病床整備量:25床</p>	
事業の内容 (当初計画)	高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助成する医療機関数:1 機関	
アウトプット指標 (達成値)	助成した医療機関数:1 機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 実証試験により Door-to-balloon の短縮効果が評価できた患者数 H28～:8 名</p> <p>(1) 事業の有効性 現場から心電図等を専門の病院に伝送することにより、医師の判断に基づく適正な搬送につながっている。 また、救急搬送車両を整備することにより、病院の連携促進につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 救急搬送車両の購入にあたり、複数の業者からの見積書提出など行政の手法を指導することにより、調達効率化を図っている。</p>	

その他	(年度別基金活用実績) R3:4,666 千円
-----	----------------------------

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.10(医療分)】 医師確保修学資金貸与事業	【総事業費】 106,232 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → R5:81人	
事業の内容（当初計画）	福井大学医学部医学生に対する修学資金等の貸与(健康推進枠) (9年間の県内勤務で返還免除)	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸与する医学生数 10人	
アウトプット指標（達成値）	当事業により資金を貸与した医学生・臨床研修医数 R3:11人 医療機関で従事する医師数 R3:73人	
事業の有効性・効率性	観察できた R2:61人 → R3:68人	
	<p>(1) 事業の有効性 県内での勤務を3年間義務づけるメニューを追加することにより、健康推進枠の奨学生に加え、さらなる医師確保を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域枠の奨学金貸与生が地域医療に本格的に勤務するまで数年の期間を要する。医学部の5、6年生に貸与することにより、早期に地域医療に従事する医師を確保することが可能となった。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R3:106,232千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 1 2】 医師等確保のための情報発信事業	【総事業費】 5,610 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は 1,955 人 (H30.12) で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望 81 人に対し、県から派遣できた医師は 49 人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	初期臨床研修マッチング者数 R元:46人 → R3:60人	
事業の内容 (当初計画)	医学生向け就職説明会への出展や県独自の就職説明会を開催、ふくい若手医師リクルーター設置による医学生や研修医に対する就職関連情報の発信	
アウトプット指標 (当初の目標値)	合同説明会開催・出展回数:6回	
アウトプット指標 (達成値)	合同説明会開催・出展回数:3回	
事業の有効性・効率性	観察できた 臨床研修マッチング者数 H27:50人 → R2:58人 R3:63人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医学生に対して就職関連情報を発信することにより、県内で勤務する医師を確保することができている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内臨床研修7病院の合同説明会の機会を設けることにより、いずれの病院でも臨床研修医を確保することができている。</p> <p>※ コロナの影響により合同説明会の実施が難しい状況が続いている。一方で、開催方法をオンラインに変更するなどにより、合同説明会開催の機会の確保を図った。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R3:5,610千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No. 14 (医療分)】 看護師等就業推進事業	【総事業費】 2,561 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は12,547人(H30.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。	
	看護職員従事者数 H30:12,547人 → R7:13,202人 看護職員従事者数 R2:12,500人 → R4:12,734人 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人	
事業の内容(当初計画)	ナースセンター運営事業(再就業支援、就職相談会の実施等)	
アウトプット指標(当初の目標値)	再就業あっせんにより確保する看護職員数:466人	
アウトプット指標(達成値)	再就業講習会の実施:3回 再就業あっせんにより確保した看護職員数:R3 515人	
事業の有効性・効率性	観察できなかった (看護職員従事者数は2年に1回の調査であるため、観察できていない) 代替指標: 県内看護師就業率 R元:60.0%、R2:67.6%、R3:67.7%	
	<p>(1) 事業の有効性 看護師不足に対応するため、看護協会にナースセンターを設置し、就労斡旋等を行うことで、看護師の確保を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師OB等が就労斡旋することにより、効率よく就業支援を行うことができた。</p>	
その他	※令和2年度の再就職者数が減少している理由 ・5-6月は新型コロナの影響による外出自粛のため来所相談が減少し、	

	<p>6-7月の再就業者数の減少に影響した。また、コロナによりイベントの開催がなく救護依頼が減少した。</p> <p>※令和3年度の再就業者数が増加している理由</p> <ul style="list-style-type: none">・ワクチン接種等の新型コロナ関連業務の需要が多く、従事する看護職員が増加した。 <p>(年度別基金活用実績)</p> <p>R3:2,561千円</p>
--	---

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.15(医療分)】 看護師等養成所運営費支援事業	【総事業費】 36,575 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は12,547人(H30.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。	
	看護職員従事者数 H30:12,547人 → R7:13,202人 看護職員従事者数 R2:12,500人 → R4:12,734人 看護職員需給推計需要数 2025年:13,084人	
事業の内容(当初計画)	教員の配置や実習経費など看護師等養成所の運営支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	民間立看護師等養成所の運営支援数:2校	
アウトプット指標(達成値)	民間立看護師等養成所の運営支援数:2校	
事業の有効性・効率性	観察できなかった (看護職員従事者数は2年に1回の調査であるため、観察できていない) 代替指標: 県内看護師就業率 R元:60.0%、R2:67.6%、R3:67.7%	
	(1) 事業の有効性 看護師等養成所の看護教育を充実させることにより、資質の高い看護職員を確保することができている。 (2) 事業の効率性 県内の民間立養成所(福井、武生)の支援を行うことにより、地域にバランスよく看護師の確保ができている。	
その他	(年度別基金活用実績) R3:36,575千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.16(医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 9,975 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	輪番病院	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。	
	アウトカム指標：夜間に対応する医療機関数 H26:7 機関 → R3:7 機関（維持）	
事業の内容（当初計画）	小児科を標榜する病院等の輪番制方式による小児患者を受入れに係る経費を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急夜間輪番病院数 7 機関	
アウトプット指標（達成値）	小児救急夜間輪番病院数 7 機関(R3)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>観察できた</p> <p># 8000 利用実績 H26 : 4,807 件→R2:5,753 件→R3:7,368 件</p> <p># 8000 の利用促進により、輪番病院の負担軽減と役割分担につながり、輪番病院数の維持（7 機関）ができています。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内全域において、小児科医が対応する体制を整備したことにより、夜間の小児救急医療体制の充実を図ることができている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p># 8000 やこども急患センター、小児輪番病院の役割分担が図られ、効率よく子どもの急患対応ができています。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R3:9,975 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.17(医療分)】 感染症専門医育成事業	【総事業費】 31,816 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	感染症専門医の不足は感染症流行期にける院内感染やそれに伴う医療崩壊、感染症患者の診療拒否を招く恐れがあり、今後も続く新型コロナウイルス感染症対策、また、新たな新興・再興感染症に備え、早急に感染症専門医を育成する必要がある。	
	県内の感染症専門医数 R2:8人→R7:14人 R2:8人→R3:10人	
事業の内容(当初計画)	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に迅速に対応するため、医療現場でリーダーシップを発揮できる「感染症専門医」を育成し、県内の医療機関や施設におけるクラスター発生時等にも地域ごとに迅速に対応できる体制を整備する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	感染症専門医の育成数 6人 (R3:2人、R4:1人、R5:1人、R6:1人、R7:1人)	
アウトプット指標(達成値)	感染症専門医の育成数2人	
事業の有効性・効率性	観察できた 県内の感染症専門医数 R2:8人→R3:10人	
	<p>(1) 事業の有効性 県内医療従事者に対する感染症の講義、研修を開催することで、即戦力となる感染症専門医の育成を図ることができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 感染症を専門とする教授や助教授のサポートにより、効率よく感染症専門医の育成ができている。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R3:31,816千円	

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【事業 No.18(医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 27,997 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。	
	時間外労働年 960 時間超の病院数 R2:9 病院 → R5 : 0 病院	
事業の内容 (当初計画)	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく医師の労働時間短縮に向けた取組を支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医師の労働時間短縮に向けた取組を行う医療機関数：1 機関	
アウトプット指標 (達成値)	医師の労働時間短縮に向けた取組を行う医療機関数：10 機関	
事業の有効性・効率性	観察できなかった 時間外労働年 960 時間超の病院数 R2:10 病院 → R3 : 10 病院	
	<p>(1) 事業の有効性 宿直室の整備や客観的労働時間把握のための設備導入により、医療勤務環境の改善が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 福井県医療の勤務環境改善支援センターの協力により、医療勤務環境改善や医師の労働時間短縮に向けた取組を行う医療機関へ効率的に支援を実施できている。</p>	
その他	(年度別基金活用実績) R3:5, 512 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 介護職員等訪問指導事業	【総事業費】 1,366 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県（福井県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数 1,000 名 増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。</p>	
事業の内容（当初計画）	外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数 130 回 (65 事業所に対してフォローアップ研修を含め 2 回研修を実施)	
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数 18 回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 延べ介護従事者数 186 名</p> <p>(1) 事業の有効性 外部研修への参加が困難であった介護従事者に対し、介護技術の向上を図るための研修を受けられる体制を構築することにより、介護人材の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 外部研修受講の機会確保が難しい事業所内の職員に対して、一括して研修することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業 (中堅者のための介護技術向上研修)	【総事業費】 334 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる中堅の介護職員が正しい介護知識・介護技術を身に着け、県全体の介護の質を向上させる。 アウトカム指標：中堅の介護職員がより実践的な介護技術を身に着け、リーダーとして職場全体の質を向上できるようになることを目的とする。	
事業の内容 (当初計画)	中堅の介護職員が将来展望をもっていきいきと働き続けることができるよう、資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講座実施回数：9回	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数：9回	
事業の有効性・効率性	観察できた 研修実施回数 9回 (1) 事業の有効性 介護の基本的な知識や正しい福祉用具の使い方および介護技術に関する研修を行い、リーダーとして職場全体の質の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 各施設がそれぞれで研修しなければならない正しい介護知識・介護技術を、当事業で中堅の施設職員に対して集合研修し、県全体の介護の質の向上を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業 (初心者のための介護技術向上研修)	【総事業費】 902 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる初任者の介護職員が正しい介護知識・介護技術を身に着け、県全体の介護の質を向上させる。 アウトカム指標：初任者の介護職員が介護技術の基礎を学び、正しい知識のもとサービス提供できるようになること。	
事業の内容 (当初計画)	初任者の介護職員が将来展望をもっていきいきと働き続けることができるよう、資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講座実施回数：18回	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数：17回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 研修実施回数 17回</p> <p>(1) 事業の有効性 介護の基本的な知識や正しい福祉用具の使い方および介護技術に関する研修を行い、介護人材の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各施設がそれぞれで研修しなければならない正しい介護知識・介護技術を、当事業で中堅の施設職員に対して集合研修し、県全体の介護の質の向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 介護福祉士等修学資金貸付事業	【総事業費】 3,420 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。	
	アウトカム指標：令和3年度末までに、介護職員 11,738 人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等を目指す学生に対する修学資金等の貸付事業を拡充するとともに、他業種で働いていた者に対する転職準備金の貸付事業を新設し、介護人材を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉系高校生への修学資金の貸付：20人 介護分野への就職資金の貸付：142人	
アウトプット指標（達成値）	福祉系高校生への修学資金の貸付：4人 介護分野への就職資金の貸付：10人	
事業の有効性・効率性	観察できた 福祉系高校生への修学資金の貸付：4人 介護分野への就職資金の貸付：10人	
	<p>(1) 事業の有効性 福祉系高校生への修学資金の貸付と、介護分野への就職資金の貸付は、介護職への参入促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金における「介護福祉士修学資金等貸付事業」と一体的に実施することにより、介護分野と障害福祉分野における介護職への参入促進を円滑に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (介護分)】 社会福祉施設におけるサービス継続支援事業	【総事業費】 55,940 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でも、サービス継続が求められること等から、緊急時のサービス提供に必要な人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援する。</p> <p>アウトカム指標：新型コロナウイルスの感染等があった施設・事業所が引き続きサービスを提供できる体制を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルスの感染等があった施設・事業所が引き続きサービスを提供できるよう、必要な人材の確保や職場環境の復旧・改善を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	—	
アウトプット指標（達成値）	事業所への補助件数：10件	
事業の有効性・効率性	<p>事業所への補助件数：10件</p> <p>(1) 事業の有効性 大規模な感染が発生した事業所への補助により、事業所に係る負担を軽減することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 感染が発生した事業所へ人員を派遣する等により効率的に感染への対応を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (介護分)】 介護・障がい福祉サービス等事業所における感染防止対策の継続支援事業	【総事業費】 31,575 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新型コロナウイルス感染症が流行する中、感染症防止対策に係る介護サービス事業所等へのかかり増し経費を支援し、介護事業所が継続してサービスを提供できる体制を確保する。</p> <p>アウトカム指標：県内介護事業所が感染防止対策を引き続き行いながらサービスを提供できる体制を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	感染症防止対策に係る県内介護サービス事業所等へのかかり増し経費を支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	—	
アウトプット指標（達成値）	補助事業所数：785 事業所	
事業の有効性・効率性	<p>補助事業所数：785 事業所</p> <p>(1) 事業の有効性 感染防止対策に係る物品の補助により、各事業所における感染防止対策への負担を軽減した。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助にかかる手続きを簡略化し効率よく補助を行った。</p>	
その他		